



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 タビオ 株式会社
コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200

四半期報告書提出予定日 平成28年10月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	7,253	△8.3	12	△93.5	16	△92.0	95	8.7
28年2月期第2四半期	7,908	1.4	188	△25.0	204	△23.5	88	△34.7

(注)包括利益 29年2月期第2四半期 68百万円 (△8.6%) 28年2月期第2四半期 75百万円 (△39.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	14.06	—
28年2月期第2四半期	12.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	8,326	5,651	67.9
28年2月期	8,920	5,787	64.9

(参考)自己資本 29年2月期第2四半期 5,651百万円 28年2月期 5,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,616	△6.5	292	△60.9	301	△61.0	185	△57.0	27.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期2Q	6,813,880 株	28年2月期	6,813,880 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期2Q	1,826 株	28年2月期	1,826 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	6,812,054 株	28年2月期2Q	6,812,054 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年8月31日）における国内経済におきましては、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調の側面も見られましたが、特に勤労者世帯の消費者マインドが振るわず、個人消費はさえない状況が続いており、企業収益にも陰りが見られるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内衣料品販売におきましては、婦人服を中心としたファッション衣料全般の苦戦が目立っており、消費者の節約志向の高まりから、低価格品を購入する傾向が再び強まってきております。また、靴下販売におきましても各社の在庫処分等の影響もあり、例年になく低価格販売の傾向が強まったシーズンでもありました。しかしながら、店舗の特性に合った品ぞろえの見直しや、自社だけでしか購入できない商品を明確に打ち出すなど、消費者ニーズを喚起することのできた専門店では堅調な業績を維持することができており、選別消費の傾向はますます強まってきております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、靴下専門店の確立とスクラップ&ビルドによるエリア内におけるブランド整備を行うと共に、レディースとメンズ売場を明確に組み合わせた複合店の確立に取り組んで参りました。また、Webカタログを通じて商品にスポットを当てたスタイリング提案を行うことにより、トレンドに素早く対応できる販促体制の構築を目指して参りました。

「ショセツ関連部門」における「ショセツ事業」では、引き続きハイセンスな立地での『タビオ』店舗の確立を推進していくと共に、売場の鮮度を保つための新商品投入時期の見直しなど、専門店としての魅力を高めるための取り組みに尽力致しました。また、「紳士靴下事業」では、旧政令指定都市における未開発エリアへの単独店出店に向けたアプローチに尽力すると共に、複合店におけるメンズ売場の強化を図ることにより、メンズ売上の拡大とブランド力向上に向けた取り組みに尽力して参りました。

海外展開におきましては、欧州事業の一部運営見直しや新規出店に向けた店舗開拓を進めていくと共に、北米でのマーケットリサーチや現地での生活スタイルの実態調査に取り組んで参りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店3店舗、直営店11店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店9店舗、直営店7店舗の退店により、当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店108店舗、直営店185店舗（海外子会社の4店舗を含む）、合計293店舗となりました。

利益面におきましては、当社の連結子会社であるTabio Europe Limitedの解散決議に伴い、過年度に実施した当該子会社株式の評価損にかかる一時差異の解消が見込まれることとなったため、その一時差異に対する繰延税金資産を計上し、当第2四半期連結累計期間において税金費用が126百万円減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,253百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は12百万円（前年同期比93.5%減）、経常利益は16百万円（前年同期比92.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、投資その他の資産その他118百万円、有形固定資産その他66百万円、差入保証金25百万円増加しましたが、現金及び預金669百万円、受取手形及び売掛金76百万円、建物及び構築物57百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて593百万円減少し、8,326百万円となりました。

負債については、電子記録債務260百万円、買掛金108百万円、未払法人税等106百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて457百万円減少し、2,675百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて135百万円減少し、5,651百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.9%から67.9%に増加しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて669百万円減少し、1,880百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費184百万円ありましたが、仕入債務の減少額368百万円、法人税等の支払額132百万円があったこと等により、△199百万円（前年同期より198百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の支出61百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円あったこと等により、△143百万円（前年同期より303百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額204百万円、長期借入金の返済による支出84百万円あったこと等により、△312百万円（前年同期より70百万円の減少）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月8日付の「平成28年2月期 決算短信」において公表いたしました平成29年2月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成28年10月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動の伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,580	1,880,215
受取手形及び売掛金	772,194	695,502
商品	642,132	650,286
貯蔵品	810	471
その他	210,284	192,277
流動資産合計	4,175,002	3,418,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,187,181	1,130,080
土地	1,182,654	1,182,654
その他（純額）	421,210	487,395
有形固定資産合計	2,791,046	2,800,131
無形固定資産		
投資その他の資産	384,375	394,728
差入保証金	1,398,629	1,423,727
その他	171,253	289,491
投資その他の資産合計	1,569,883	1,713,219
固定資産合計	4,745,305	4,908,079
資産合計	8,920,308	8,326,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	626,129	517,390
電子記録債務	700,381	439,459
短期借入金	168,000	168,000
未払法人税等	138,592	31,788
賞与引当金	88,269	94,752
ポイント引当金	1,439	6,823
その他	557,220	535,147
流動負債合計	2,280,033	1,793,362
固定負債		
長期借入金	290,000	206,000
退職給付に係る負債	166,547	176,599
資産除去債務	214,388	223,492
その他	182,053	275,670
固定負債合計	852,989	881,762
負債合計	3,133,023	2,675,125

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	5,295,923	5,187,342
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	5,802,136	5,693,555
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14,850	△41,847
その他の包括利益累計額合計	△14,850	△41,847
純資産合計	5,787,285	5,651,708
負債純資産合計	8,920,308	8,326,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	7,908,930	7,253,957
売上原価	3,541,314	3,220,838
売上総利益	4,367,615	4,033,119
販売費及び一般管理費	4,179,392	4,020,832
営業利益	188,223	12,287
営業外収益		
受取利息	1,448	1,175
仕入割引	5,823	5,654
受取手数料	7,619	603
その他	4,052	3,111
営業外収益合計	18,943	10,545
営業外費用		
支払利息	1,667	2,892
為替差損	316	3,157
その他	790	503
営業外費用合計	2,774	6,553
経常利益	204,391	16,278
特別損失		
固定資産除却損	4,278	13,442
減損損失	22,022	14,202
特別損失合計	26,300	27,644
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	178,091	△11,365
法人税、住民税及び事業税	75,373	17,274
法人税等調整額	14,581	△124,421
法人税等合計	89,954	△107,146
四半期純利益	88,136	95,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,136	95,780

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	88,136	95,780
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,868	△26,996
その他の包括利益合計	△12,868	△26,996
四半期包括利益	75,268	68,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,268	68,784
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	178,091	△11,365
減価償却費	258,371	184,232
のれん償却額	1,636	1,520
減損損失	22,022	14,202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,568	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,509	6,483
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,786	5,383
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,468	10,051
受取利息及び受取配当金	△1,448	△1,175
支払利息	1,667	2,892
固定資産除却損	4,278	13,442
売上債権の増減額(△は増加)	115,576	76,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114,575	△10,501
仕入債務の増減額(△は減少)	△465,546	△368,101
その他の資産の増減額(△は増加)	630	42,608
その他の負債の増減額(△は減少)	△39,057	△12,820
未払消費税等の増減額(△は減少)	△168,619	△18,579
小計	△201,368	△65,297
利息及び配当金の受取額	1,210	1,046
利息の支払額	△2,023	△3,148
法人税等の支払額	△195,399	△132,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△397,581	△199,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△310,681	△38,291
有形固定資産の除却による支出	△18,749	△8,442
無形固定資産の取得による支出	△52,183	△59,337
貸付金の回収による収入	178	120
その他の支出	△66,133	△61,792
その他の収入	200	23,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,369	△143,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△36,892	△84,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,224	△24,175
配当金の支払額	△203,956	△204,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,073	△312,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,445	△13,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,090,470	△669,365
現金及び現金同等物の期首残高	2,546,026	2,549,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,455,556	1,880,215

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。